



2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月15日

上場会社名 株式会社クラシコム 上場取引所 東
 コード番号 7110 URL <https://kurashi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 耕平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山口 揚平 (TEL) 042-577-0486
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトに決算説明動画を掲載予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第1四半期の連結業績 (2025年8月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年7月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第1四半期	2,433	28.4	341	136.2	323	156.5	332	154.9	219	180.0
2025年7月期第1四半期	1,895	7.7	144	△54.8	126	△58.6	130	△57.8	78	△60.2
(注) 包括利益 2026年7月期第1四半期 219百万円(△180.0%) 2025年7月期第1四半期 78百万円(△60.2%)										
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益							
2026年7月期第1四半期	円 銭		円 銭							
2026年7月期第1四半期	29.84		—							
2025年7月期第1四半期	10.66		—							

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2025年7月期第1四半期は潜在株式が存在しないため、2026年7月期第1四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年7月期第1四半期	百万円	百万円	%
2026年7月期	6,348	5,183	81.7
2025年7月期	6,296	5,317	84.4

(参考) 自己資本 2026年7月期第1四半期 5,183百万円 2025年7月期 5,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年7月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2026年7月期(予想)		0.00	—	48.00	48.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年7月期の期末配当予想につきまして、詳細は、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2026年7月期の連結業績予想 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期 1Q	7,370,400株	2025年7月期	7,370,400株
② 期末自己株式数	2026年7月期 1Q	98株	2025年7月期	98株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年7月期 1Q	7,370,302株	2025年7月期 1Q	7,370,354株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年12月15日に決算説明動画を当社ウェブサイトにて公開する予定です。この説明で使用する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは、「フィットする暮らし、つくろう」というミッションを掲げ、当社グループが提案する世界観（ライフカルチャー）に共感する人たちのWell-beingを実現することに貢献します。Well-beingに欠かせない要件の一つが「自分の生き方を自分らしいと感じ、満足できること」＝「フィットする暮らし」だと考え、事業活動を通じて多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献し、Well-beingな人が大勢いる「心地よい社会」の実現の一助になることを目指しています。

当社グループは、ライフカルチャープラットフォーム事業という、世界観でユーザーと繋がるユニークな事業を開発し、「北欧、暮らしの道具店」「foufou」という2つの報告セグメントを有しております。

① 北欧、暮らしの道具店

当社グループでは、「北欧、暮らしの道具店」の提供している世界観に共感するユーザーに対し、商品、記事、動画など様々なコンテンツを提供することによって、多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献しております。なお、ビジネスラインとして「D2Cドメイン」「ブランドソリューションドメイン」を有しております。

D2Cドメインでは、暮らしにフィットする商品を販売しております。取扱商品は、アパレル、キッチン、インテリア雑貨が主力であり、自社企画のオリジナル商品が売上の約半分を占めております。また、「北欧、暮らしの道具店」のライフカルチャーを表現する記事や動画等のコンテンツを、自社サイトやSNS等の多様なチャネルから配信するコンテンツパブリッシャーとしての側面も有しております。

ブランドソリューションドメインは、「北欧、暮らしの道具店」の強いブランドとコアな顧客基盤に加え、D2Cドメインのコンテンツパブリッシングで培った高い企画制作能力を活用し、クライアント企業のプランディング上の課題に対する総合的なマーケティング・ソリューションを提供する、プランディングエージェンシーとしての事業ドメインです。ナショナルブランドを中心に、多くのブランドを継続的に支援しております。

② foufou

当社グループでは、2016年にデザイナーのマル・コウサカ氏が設立したファッショントランジット「foufou」を展開しております。「健康的な消費のために」というブランドコンセプトを掲げ、「foufou」の世界観を表現するコンテンツをSNSで発信して、ユーザーのエンゲージメントを最大化し、購入につなげ、リピーター化する特徴を持つファッショントランジットであり、洋服だけでなく、時計や革製品などのファッショントランジットも取り扱っております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、食料品を中心とした物価上昇の影響により、消費者物価指数が前年同月比で3%前後プラスで推移いたしました。また、実質賃金は前年同月比でマイナスが継続しており、家計の購買力は依然として弱い状況にあります。家計調査によれば、2人以上の世帯の実質消費支出は2025年5月から9月まで前年同月を上回ったものの、食料品の相次ぐ値上げを背景に消費者心理が悪化し、10月は同3%減と再び弱含む結果となりました。当社グループの商品カテゴリに近い分野では、「家具・家事用品」が低調に推移しているほか、「被服及び履物」は気象要因により需要が不安定な状況が続いております。以上のとおり、国内の消費動向は引き続き下押し圧力が残る状況にあり、加えて国際情勢の不確実性も高まっていることから、先行きについては不透明感が払拭されない経営環境が続いていると認識しております。

このような経済環境のなか「北欧、暮らしの道具店」は、引き続き著名ブランドのコラボ商品も含めた魅力的な商品の開発による既存カテゴリの規模拡大と中長期の成長を見据えた新しいカテゴリの開発に取り組んでおります。また、マーケティング投資による需要の拡大にも継続して取り組んでおり、エンゲージメントアカウント数や購入者数を伸ばすことができました。

以上の理由から、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,433,551千円（前年同期比28.4%増）、売上総利益は1,055,496千円（前年同期比30.3%増）、EBITDA（※）は341,027千円（前年同期比136.2%増）、営業利益は323,933千円（前年同期比156.5%増）、経常利益は332,300千円（前年同期比154.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は219,953千円（前年同期比180.0%増）となりました。

（※）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(北欧、暮らしの道具店)

「北欧、暮らしの道具店」は、ヴィンテージ市場で高い人気を誇るARABIA Pomonaシリーズ初の復刻として、プレート、マグ等の計12アイテムを世界に先駆けて販売を開始しました。日本国内では当社限定での取り扱いとなっております。北欧ヴィンテージの取り扱いからスタートした当社事業の原点回帰ともいえるコラボはお客様から大好評を博し、11月時点で累計2.8万セットを売り上げています。また、コスメカテゴリでは、スキンケアシリーズにオリジナルの保湿クリームが新登場し、「北欧、暮らしの道具店」商品売上の約5%を占めるコスメカテゴリはさらなる売上伸長を続けています。

これらの取り組みやエンゲージメントチャネルへの継続投資によって、エンゲージメントアカウント数は順調に増加し、公式スマートフォンアプリ（iOS/Android）は、当第1四半期連結会計期間末日現在、累計約529万ダウンロードとなりました。当第1四半期連結累計期間におけるアプリ経由の注文数は既に「北欧、暮らしの道具店」全体の約76%を占めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における「北欧、暮らしの道具店」セグメントの売上高は2,348,456千円（前年同期比26.6%増）、EBITDAは335,294千円（前年同期比116.2%増）となりました。

(foufou)

「foufou」は、10月に千駄ヶ谷に大型の旗艦店をプレオープンし、11月1日より正式にオープンいたしました。当旗艦店での売上は大変好調で、第2四半期以降の売上に寄与していく予定です。また、主力のオンラインストアにおいても、足元の需要予測に基づく攻めの在庫準備が可能な体制が整い、Instagramフォロワー数も継続的に伸長する等、グループジョイン以降進めてきたMD改革とマーケティングが奏功し、売上は順調に進捗しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における「foufou」セグメントの売上高は115,270千円（前年同期比174.2%増）、EBITDAは15,096千円（前年同期は△10,743千円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ51,409千円増加し、6,348,390千円となりました。これは主に、現金及び預金が653,914千円減少したものの、売掛金が205,275千円、商品が515,945千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ185,172千円増加し、1,164,517千円となりました。これは主に、未払法人税等が85,434千円減少したものの、買掛金が233,655千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ133,763千円減少し、5,183,872千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益219,953千円の計上をしたもの、剰余金の配当353,774千円の実施により、利益剰余金が133,821千円減少したことによるものであります。

自己資本比率は81.7%と財務的健全性を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内消費動向など依然として先行き不透明な状況にはありますが、当第1四半期連結累計期間の売上高は業績予想に対して順調に進捗しております。マーケティング投資と需要拡大に応える魅力的な商品の提供により、エンゲージメントアカウント数、新規会員数、購入者数等のKPIも好調に推移しております。計画通り進捗しているため、現時点では2025年9月12日に「2025年7月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当社ではTSR（株主総利回り）を重視した株主還元を行う方針とし、成長と株主還元のバランスを考慮したダイナミックな株主還元を行うことでTSRの安定を図ることを目指します。B/Sマネジメントからの最適配当政策が適切であると認識しており、安定した経営に必要なキャッシュポジションの観点から還元可否の判断を行います。また、投資局面においては投資を優先する必要があるため、利益ではなく配当原資はFCF（フリーキャッシュフロー）を基準とし、当面はその50%を上限とします。これにより株主還元、成長投資、内部留保による財務基盤の強化のバランスの取れた配分が可能になると考えております。

具体的には、期末ネットキャッシュ（現金及び預金－借入金）とキャッシュポジションの目標水準（広告宣伝費を除く当期販売費及び一般管理費の2年分）を比較し、期末ネットキャッシュが目標水準を上回っている場合には、還元可能と判断します。その上で当期FCFの50%を原資に還元を行いますが、期末ネットキャッシュが目標を下回らない範囲で行うため、FCFの50%が上限となります。また、FCFを原資とするため、還元可能と判断されても当期FCFがマイナスの場合は、株主還元は行いません。

当社の株主還元方針は現在の経営環境において合理性のあるものと判断しておりますが、状況変化や期待する効果に対する今後の評価などにより適宜見直しを行い変更する可能性があります。変更する場合には、その内容等を適時に説明いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,728,421	4,074,506
売掛金	298,159	503,434
商品	547,536	1,063,482
仕掛品	687	3,307
原材料	16,342	11,966
その他	63,791	59,473
流动資産合計	5,654,939	5,716,171
固定資産		
有形固定資産	223,258	220,115
無形固定資産		
のれん	172,348	166,962
その他	48,172	44,448
無形固定資産合計	220,521	211,410
投資その他の資産	198,262	200,693
固定資産合計	642,041	632,219
資産合計	6,296,980	6,348,390
負債の部		
流动負債		
買掛金	321,375	555,030
1年内返済予定の長期借入金	39,996	36,663
未払法人税等	200,411	114,976
賞与引当金	—	27,938
その他	354,215	373,227
流动負債合計	915,997	1,107,836
固定負債		
长期借入金	63,347	56,681
固定負債合計	63,347	56,681
負債合計	979,344	1,164,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,175,730	1,175,730
利益剰余金	4,042,038	3,908,217
自己株式	△133	△133
株主資本合計	5,317,636	5,183,814
新株予約権	—	57
純資産合計	5,317,636	5,183,872
負債純資産合計	6,296,980	6,348,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
売上高	1,895,829	2,433,551
売上原価	1,085,769	1,378,054
売上総利益	810,060	1,055,496
販売費及び一般管理費	683,766	731,563
営業利益	126,293	323,933
営業外収益		
受取利息	360	3,668
配信料収入	3,452	4,081
その他	547	880
営業外収益合計	4,359	8,631
営業外費用		
支払利息	297	264
営業外費用合計	297	264
経常利益	130,355	332,300
税金等調整前四半期純利益	130,355	332,300
法人税等	51,811	112,347
四半期純利益	78,543	219,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,543	219,953

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	78,543	219,953
四半期包括利益	78,543	219,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,543	219,953

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北欧、暮らしの 道具店	foufou	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,854,487	41,341	1,895,829	—	1,895,829
外部顧客への売上高	1,854,487	41,341	1,895,829	—	1,895,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	700	700	△700	—
計	1,854,487	42,041	1,896,529	△700	1,895,829
セグメント利益又は損失(△)	142,675	△16,381	126,293	—	126,293
減価償却費	12,428	252	12,681	—	12,681
のれん償却額	—	5,385	5,385	—	5,385
EBITDA (注) 1	155,104	△10,743	144,361	—	—

(注) 1. EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	北欧、暮らしの 道具店	foufou	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,348,456	85,095	2,433,551	—	2,433,551
外部顧客への売上高	2,348,456	85,095	2,433,551	—	2,433,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30,175	30,175	△30,175	—
計	2,348,456	115,270	2,463,727	△30,175	2,433,551
セグメント利益	323,706	9,590	333,296	△9,363	323,933
減価償却費	11,588	119	11,708	—	11,708
のれん償却額	—	5,385	5,385	—	5,385
EBITDA (注) 1	335,294	15,096	350,390	—	—

(注) 1. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	12,681千円	11,708千円
のれん償却額	5,385千円	5,385千円